



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 データセクション株式会社
 コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男 TEL 03-6427-2565
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	721	21.4	45	43.1	45	35.8	16	55.9
29年3月期	593	35.0	79	176.9	71	95.1	36	38.9

(注) 包括利益 30年3月期 19百万円 (49.5%) 29年3月期 37百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.41	1.30	1.1	2.8	6.2
29年3月期	3.48	3.13	3.5	6.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,066	1,830	87.7	156.17
29年3月期	1,175	1,073	89.3	99.18

(参考) 自己資本 30年3月期 1,812百万円 29年3月期 1,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37	292	784	1,247
29年3月期	153	175	20	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	900 ～1,100	24.8 ～52.6	10 ～100	77.8 ～122.2	7 ～97	84.7 ～112.2	3 ～49	77.8 ～208.3	0.31 ～4.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 1 社 (社名) 株式会社ディーエスエス、除外 1 社 (社名) Weavers株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,607,000 株	29年3月期	10,591,000 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	11,366,638 株	29年3月期	10,456,802 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	436	1.5	0		3	94.2	2	
29年3月期	430	36.3	71	325.3	62	160.6	32	75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.20	0.18
29年3月期	3.06	2.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,849		1,754		94.9		151.20	
29年3月期	1,093		1,014		92.4		95.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,754百万円 29年3月期 1,010百万円

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本頁に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復、情報関連財需要の高まり、またオリンピック需要もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。

当グループが所属する国内コグニティブ/AIシステム市場は、2016年までのPOC（Proof of Concept：POC（実証実験））から実ビジネスへの適用が多くなり、市場は急速に成長すると予測されます。また、2018年以降の同市場は、金融などでの詐欺検出/分析、全業種での自動顧客サービスなどへのAI適用が進み、2016年～2021年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は73.6%で成長し、2021年には2,501億900万の規模になると予測しています。

（※1）

当連結会計年度においては以下の活動に注力して参りました。

1. 高付加価値事業に注力し売上拡大。
2. 昨年度実施のM&A先の発展による売上利益の向上とともに今年度も継続的にM&Aを行い収益基盤を強化。
3. ML-FlowなどAIソリューションを本格的に提供開始。またAI投資も積極的に継続。

詳細は以下のとおりでございます。

1. ML-Flow α版のリリース（※2）
 - ①機械学習やIoTを利用したソリューションのローンチスピードアップと、開発コストの低下に寄与。
 - ②昨年12月にα版をリリースし、本年2月に「AIを活用した映像解析技術」の優位性を活かし、ドローンで撮影した太陽光設備に異常点検業務に組み込むなどのサービス化を実現。
2. AIソリューションの展開
 - ①文章自動生成、掲示板監視、AIファンドなどのサービスを展開。
3. インバウンド市場の拡大に伴う外国人行動分析事業の売上向上
 - ①観光庁、JNTO（日本政府観光局）、地方自治体、その他省庁からの大型案件を受注。
 - ②海外から国内へのインバウンド関連のみならず、日本から国外へ展開する事業会社のアウトバウンド案件も増加し、リピート顧客が増加。
4. KAGネットワーク・ソリューションズ（現ディーエスエス）のM&Aによる4Q売上に貢献
 - ①平成30年1月に株式取得し、連結子会社化。
 - ②過年度より安定的な収益を計上。
 - ③当該収益をAI投資環境整備に向けての振り分け。
 - ④顧客からの需要は大きいため、リソースの手当により、更なる業務拡大が見込まれる。
5. システム開発の高収益化が進捗
 - ①大口顧客からの安定的な受注を確保。
 - ②システム開発/運用のみならず、業務活用コンサルテーションも含め、上流から下流までワンストップでサポートすることによる高付加価値化を実現。
 - ③ストック型の売り上げモデルの拡大により、継続的な売り上げ増を実現。

上記の結果、平成30年3月期第4四半期の売上が四半期ベースで過去最高売上を更新するとともに、平成30年3月期通期の売上高も前年実績を上回っております。

一方で、新規事業のAIソリューション開発の人材・工数の投資（AIプラットフォーム（ML-Flow）や新サービスの開発）にコストを要したことから、減益となっております。当該投資については来期以降で回収を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当期売上高は過去最高の721百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益45百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益45百万円（前年同期比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

（※1）出典：IDC Japan株式会社

（※2）ML-Flow：機械学習の開発や研究を簡単に実施することができる弊社で自社開発したプラットフォーム。機械学習やIoTを利用したソリューションのローンチスピードアップと、開発コストの低下に寄与。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して890,639千円（前年同期比75.7%増）と増加したことにより、2,066,281千円となりました。

これは、現金及び預金538,749千円の増加と、受取手形及び売掛金158,502千円並びに投資有価証券96,619千円の増加を主要因とするものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して133,398千円（前年同期比130.1%増）増加したことにより、235,926千円となりました。

これは、長期借入金32,380千円と、未払金32,175千円の増加を主要因とするものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益16,048千円、非支配株主持分17,724千円の計上等の結果、前連結会計年度末と比較して757,240千円増加し、1,830,354千円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、528,749千円増加しました。その結果として1,247,916千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、37,722千円（前連結会計年度は、159,522千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40,098千円の計上、未払金の増加35,045千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、292,701千円（前連結会計年度は、175,767千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出107,084千円、無形固定資産の取得による支出78,336千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、784,782千円（前連結会計年度は20,904千円の獲得）となりました。これは主に、株式発行による収入739,546千円、長期借入金の借入による収入50,000千円等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期 (連結)	平成30年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	89.3	87.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	786.5	338.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	214.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）平成29年3月期は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

（注4）平成29年3月期は利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期は、以下の4つを基本戦略として事業を推進して参ります。

1. 高利益率・高付加価値事業に注力→筋肉質な収益構造への転換を図る
 - 1-1. AI開発支援領域のサービス事業化
 - 1-2. ディーエスエスの売上向上に尽力
 - 1-3. 高利益率が見込めるストック&スケール型事業の立ち上げを推進
 - 1-4. システム開発・高利益率の既存大口顧客に注力
2. 開発体制の再構築
 - 2-1. 開発体制を全社的に再編
3. 戦略的な投資の実施
 - 3-1. 資金調達（キャピタル及び借入）を行いレバレッジを効かせてM&Aを含めた投資を積極的に行う。投資により獲得した利益をAI事業に再投資し、永続的な企業成長のスパイラルを生み出す。
4. 海外SNS事業
 - 4-1. 長年蓄積されたノウハウと品質への高い評価を活かし、案件受注を継続させ、売上拡大を目指します。

平成30年3月期の業績予想の策定にあたり、売上高・営業費用について、それぞれ下記の方法にて試算しております。

a. 売上高

「SaaS」については、サービス初期導入費および月額の使用料で構成されます。計画策定にあたっては、既存顧客からの継続数・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客の増減数（解約数含む）、新規顧客からの獲得数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成31年3月期につきましては、継続取引を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

また、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」、「その他新規サービス」の計画策定については、既存顧客からの受注実績・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客のリピート数、新規顧客からの獲得契約数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成31年3月期につきましては、既存顧客のリピート数を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

以上からデータセクショングループ全体の次期業績予想は、当社の事業特性・新規事業の立ち上げ・業績の成長率や変動率等を考慮し予想を行うため、一定の条件を設けることが困難であることから、通年のみのレンジ形式としております。

その結果、データセクショングループ全体の通期予想としての当期連結売上高は、既存ビジネスが堅調に推移した際の下限値を900百万円とし、新規サービスの成長を見込んだ上限値を1,100百万円として見込んでおります。

b. 営業費用

当社の営業費用は、主に人件費、研究開発費等の諸経費で構成されています。平成31年3月期も相当程度の増員が予定されていることから、人件費及び付随する費用の増額を見込んでおります。また、研究開発費についてもディープラーニング技術を中心とした新規技術への積極的な投資を予定していることから、今期も高い割合での計上を見込んでおります。

また、消耗品費等その他の項目については、人員増加に応じた計上を見込んでおります。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,166	1,258,916
受取手形及び売掛金	123,202	281,704
その他	21,957	34,318
流動資産合計	865,327	1,574,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,164	19,164
減価償却累計額	△3,070	△4,053
建物及び構築物（純額）	16,093	15,111
工具、器具及び備品	22,696	38,415
減価償却累計額	△15,651	△21,424
工具、器具及び備品（純額）	7,044	16,990
土地	21,150	21,150
有形固定資産合計	44,289	53,252
無形固定資産		
ソフトウェア	100,967	124,433
ソフトウェア仮勘定	12,908	8,007
のれん	—	32,796
無形固定資産合計	113,875	165,237
投資その他の資産		
投資有価証券	42,471	139,091
保険積立金	67,979	92,475
繰延税金資産	18,594	21,006
その他	23,103	20,277
投資その他の資産合計	152,149	272,850
固定資産合計	310,314	491,340
資産合計	1,175,641	2,066,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	21,007
未払金	42,684	74,860
未払費用	13,700	28,172
未払法人税等	24,308	19,387
その他	17,852	58,241
流動負債合計	98,545	201,669
固定負債		
資産除去債務	3,510	1,510
長期借入金	—	32,380
繰延税金負債	470	365
固定負債合計	3,981	34,256
負債合計	102,527	235,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,530	888,825
資本剰余金	293,156	666,451
利益剰余金	241,454	257,502
株主資本合計	1,050,141	1,812,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	247	△156
その他の包括利益累計額合計	247	△156
新株予約権	3,987	6
非支配株主持分	18,738	17,724
純資産合計	1,073,114	1,830,354
負債純資産合計	1,175,641	2,066,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	593,845	721,072
売上原価	274,372	410,479
売上総利益	319,473	310,592
販売費及び一般管理費	240,453	265,586
営業利益	79,020	45,005
営業外収益		
消費税免除益	1,568	—
有価証券運用益	—	744
助成金収入	—	7,503
その他	317	984
営業外収益合計	1,885	9,233
営業外費用		
持分法による投資損失	4,001	3,483
株式交付費	—	3,063
匿名組合投資損失	2,587	1,034
新株予約権発行費	2,280	—
為替差損	663	722
有価証券運用損	123	—
その他	0	218
営業外費用合計	9,656	8,521
経常利益	71,249	45,716
特別利益		
関係会社株式売却益	—	345
持分変動利益	—	200
特別利益合計	—	546
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,164
関係会社株式評価損	—	1,999
減損損失	20,916	—
特別損失合計	20,916	6,164
税金等調整前当期純利益	50,332	40,098
法人税、住民税及び事業税	25,062	26,381
法人税等調整額	△12,489	△5,733
法人税等合計	12,573	20,648
当期純利益	37,759	19,450
非支配株主に帰属する当期純利益	1,394	3,402
親会社株主に帰属する当期純利益	36,365	16,048

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	37,759	19,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76	△403
その他の包括利益合計	△76	△403
包括利益	37,682	19,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,295	15,685
非支配株主に係る包括利益	1,386	3,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511,642	282,745	205,457	999,845	-	-	7	12,121	1,011,974
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,888	3,888		7,776					7,776
親会社株主に帰属する当期純利益			36,365	36,365					36,365
連結範囲の変動			△368	△368	316	316		325	273
連結子会社の増資による持分の増減		6,522		6,522					6,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△69	△69	3,980	6,291	10,202
当期変動額合計	3,888	10,410	35,996	50,295	247	247	3,980	6,617	61,140
当期末残高	515,530	293,156	241,454	1,050,141	247	247	3,987	18,738	1,073,114

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	515,530	293,156	241,454	1,050,141	247	247	3,987	18,738	1,073,114
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	373,295	373,295		746,590					746,590
親会社株主に帰属する当期純利益			16,048	16,048					16,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△403	△403	△3,980	△1,014	△5,397
当期変動額合計	373,295	373,295	16,048	762,638	△403	△403	△3,980	△1,014	757,240
当期末残高	888,825	666,451	257,502	1,812,779	△156	△156	6	17,724	1,830,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,332	40,098
減価償却費	58,401	67,921
受取利息	△64	△96
支払利息	—	176
減損損失	20,916	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,001	3,483
持分変動損益 (△は益)	—	△200
匿名組合投資損益 (△は益)	2,587	1,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,164
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△345
関係会社株式評価損	—	1,999
有価証券運用損益 (△は益)	123	△744
助成金収入	—	△7,503
新株予約権発行費	2,280	—
株式交付費	—	3,063
為替差損益 (△は益)	615	876
売上債権の増減額 (△は増加)	971	△124,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△6,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	21,007
未払金の増減額 (△は減少)	11,663	35,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,041	2,293
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,861	1,382
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,325	16,064
その他	187	2,422
小計	159,522	61,699
利息及び配当金の受取額	64	130
利息の支払額	—	△176
法人税等の支払額	△8,890	△32,079
法人税等の還付額	2,854	644
助成金の受取額	—	7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,550	37,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△19,774	△16,172
無形固定資産の取得による支出	△81,610	△78,336
投資有価証券の取得による支出	△42,400	△107,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△46,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,884
保険積立金の積立による支出	△24,480	△24,495
その他	△7,502	△3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,767	△292,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,776	739,546
新株予約権の発行による収入	1,700	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,764
非支配株主からの払込みによる収入	11,428	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,904	784,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706	△1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,019	528,749
現金及び現金同等物の期首残高	717,509	719,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,676	—
現金及び現金同等物の期末残高	719,166	1,247,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、株式会社KAGホールディングスが保有するKAGネットワークソリューションズ株式会社の発行済株式の全部及び得意先との取引に係る契約（以下、「株式等」という）を取得することを決議し、同日付で株式等譲渡契約を締結しております。なお、株式等の取得について、条件付きで段階的に行います。

上記の株式等譲渡契約に基づき、平成30年1月4日にKAGネットワークソリューションズ株式会社の発行済株式の70%を取得し、同社を子会社化しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	99.18円	156.17円
1株当たり当期純利益金額	3.48円	1.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.13円	1.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	36,365	16,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	36,365	16,048
期中平均株式数(株)	10,456,802	11,366,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,144,175	993,621
(うち新株予約権(株))	(1,144,175)	(993,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。